

外部検証委員会（産業分野）次第

日時 平成 29 年 11 月 20 日（月）午後 3 時から
場所 益子町役場休憩室

1 開会

2 出席者紹介

3 配布資料の確認

4 案件

（1）道の駅建設交付金事業に関する外部検証について

（2）概要説明（産業建設部長）

（3）施策ごとの検証（シート每ではなく、各施策・複数課のシートに渡し質疑）

（4）その他

5 閉会

外部検証・意見シートの提出について

既にお配りしている「様式 2 外部検証・意見シート」につきまして、本委員会終了後 10 日を目安に、返信用封筒をご利用いただきご回答をお願いします。

新ましこ未来計画外部検証委員会（産業分野）議事録

日時	平成 29 年 11 月 20 日(火) 15:00～17:10	
場所	役場 職員休憩室	
出席者	委員	佐久間委員、鈴木委員、萩原委員、中村委員
	職員	大内産業建設部長、河原農政課長、高浜観光商工課長
	事務局	吉永係長、岩崎
配布資料	次第、推進状況総括シート、推進シート、事前質問・回答一覧	

発言者	発言要旨
産業建設部長	1. 開会 2. 出席者紹介 3. 配布資料確認 4. 案件 (1) あいさつ・概要説明 第 2 四半期・本年度総括シートにより説明
委員	(2) 施策ごとの検証 ○P.32 施策 1 農業生産体制の整備 KPI である新規就農者数について、現段階で越えているということか。
産業建設部長	累計であるが、本年度目標値は超えている。今期 2 人が就農した。
委員	新規就農希望者の実態はどのような人か。既存の農家の後継者か。
農政課長	それもあるが、有機農業を希望する新規の人もある。
委員	他の自治体を考えると減る一方のため、益子町は多いと感じている。いちごなどの施設園芸があるため入りやすいかもしれない。
農政課長	統計上は、専業・兼業の項目があるが、本指標では専業のみとしている。
委員	集積率も同じように目標値に達しているようだが。
農政課長	37%で目標値と同じで、予定通りで進行している。今後は小泉・本沼地区で畑地帯総合整備事業があり、さらに集積となる予定である。 また、傾向としては小さい面積の農家の方は辞めて、大きくやっている方に集まる傾向にある。離農する方には国から補助金が出ることも集積が進みやすい要因である。

委員	そばを大規模にやられている七井地区の方が、そばを買い取る流れが出来たため、そばを作る人が増え、耕作放棄地が減ってきているという感覚がある。
委員	その方は大規模にそば粉も生産しているが、町内の蕎麦屋が扱わないのはなぜか。
農政課長	個性を出したいということもあるらしい。
委員	<u>○P.34 施策2 地域農産物の販路開拓</u> 道の駅川場はオープン時間前から人が集まっており集客力がある。人が集まってくるようにならないとダメである。
農政課長	川場は、農業のテーマパークのように展開している。
産業建設部長	道の駅ましこについては、冬場は観光客自体が減るため、冬期間は減少すると見込んでいる。
委員	年明けにいちご狩りが始まるので多少は違うかもしれない。
農政課長	目標値は30万人から64万人まで上方修正している。今後、落ち込まないように新商品発売や観光とのタイアップなどで維持できるようにしたい。
委員	上方修正は評価したい。
産業建設部長	キッチンカーの導入は店内だけでなく外でも購入できるようにする目的としている。
委員	昨日コーヒーを買いに行ったが売り切れていたようで、早速好評であった。
委員	露店販売は増やさないのか。
農政課長	イベント時のみを予定している。保健所の指導を受けており、常設や毎週出店という形式となると通常の許可等が必要となるようである。
委員	<u>○P.36 施策1 商店の活性化と起業支援の充実</u> 起業支援によって新たに増えたところは、どのようなものか。
観光商工課長	10月までに飲食業2件、整骨院1件となっている。今後4件審査を行う予定である。

委員	空き店舗も使える制度はありがたい制度である。ただ、空き店舗の場合、継ぐ人がいないほか、立地など何らかの理由により閉店していることもある。製陶業は子供に継がせられない時代なので、製陶業の方が危ない。
産業建設部長	○P.37 施策2 ものづくりの育成・支援 ブランド商品認定数は現在0件であり、遅れ気味である。今年度中には制度化したい。
委員	現状はどの段階か。
農政課長	既に売れ筋の商品を認定するのか、町で生産しているものを何某%使用などの基準を設けるか検討している段階。クオリティを大切にしてブランド化を図ることも重要であるという考え方もあり、今後まとめていかなくてははいけない。
委員	農産物に関しては町で出る生ごみを使用した堆肥を使用した農産物をブランド商品とすることを検討できないか。生ごみ袋が有料であるため無料化し、さらに回収しやすいようにするのはいかがか。
産業建設部長	循環型農業が確立できることはよいことである。
委員	有機栽培に貢献できることはよいことだが、堆肥の品質はいかがか。
委員	一般的に堆肥を使用すると化学肥料を減らすことができ、有機栽培に近づく。
委員	そういった側面があれば食品と分けて、ブランド化する価値があると考ええる。
産業建設部長	まずは食品から始めたいと考えている。
委員	○P.38 施策3 「世界一」人が集う焼きものの町づくり ロンドン、台湾への販路拡大事業の効果検証を行うべきである。
観光商工課長	見本品を販売しているが、総販売額に直結するまでには至っていないと思われる。
委員	見本販売後に注文に結びつかないと総販売額を実績で増やすことはできない。ニューヨークに行って感じたことは、外国の生活スタイルがわからないと器選びの提案ができない。日本の感覚と全く異なっており、料理ごとに器を使い分けていることが分かり、事前に在日アメリカ人の意見をもとに選品したが、こちらの思い込みで持って行っても意味がなかった。まずは用途や価格帯のリサーチの必要がある。このような考えを持てたことが第一歩であった。

委員	昨年から益子焼の器にいちごを載せて販売したが、器が足りないほど好評いただいている。いちごやとうもろこしなどの食材と合う器として提案すると売りやすいと感じている。
委員	深澤デザインの進捗はどの程度か。
観光商工課長	3月に発表会を予定している。
委員	大手と共同で開発すると良いのではないか。
観光商工課長	大手販売店では、納品する量が多すぎるため、小規模事業所が多い益子焼では難しい。
産業建設部長	全国展開している独自ブランドとの連携だと、益子焼という名称を出すことは出来ない。
委員	38億円を目指すなら、それなりの生産体制を確保することを含めて検討が必要であるとする。
委員	量産を予定するのであれば、土の確保も念頭に置かなければならない。粘土の枯渇の問題がある。
委員	以前は量産が出来ていたようだが。
委員	益子の土は以前ほど確保できない現状がある。
産業建設部長	○P.39 施策4 就労支援と雇用創出 有効求人倍率は上がっており求職者にとっては良いが、企業側からすると人材不足である。
委員	旅行業については、添乗など経験・知識がある方でないと難しい。何名か雇用したが、みな遠方からの通勤者で近隣には専門性のある人材はいなかった。このことから UI ターンを見据えた求人を出すように都内へのアプローチの仕方、パイプなどが欲しい。
観光商工課長	2月には、市貝町と合同で、説明会を開催する。
産業建設部長	ここ数年で有効求人倍率が上がり、計画作成当初と変わってきている。
委員	美術工芸分野では女性が増えている。既婚者の女性で、夫がサラリーマンで生活は

	安定しているという人が多い。稼げない仕事なので男性は減少しており、時代は変化している。陶器市で混んでいる作家の作風は、手が込んでいるため量産が出来ずに、売れてしまうため希少性が付加価値になるという事もある。
委員	農業も女性が増えている。真岡北陵高校は、以前は農家の長男が多かったが、現在は女性が半分以上を占めている。
委員	<u>○P.40 施策1 観光客誘客の拡大</u> KPIである観光客数も好調のようである。ある観光関係者から、鬼怒川温泉の宿泊客数が130万人と聞いたことがあり、合併しても日光市とは雰囲気の違い、また日光市全体で外国人が多いとのことだった。
産業建設部長	日光には高級なホテルが建設されている。外国人に関しては、今回の陶器市で中国語を話す方が増えた印象がある。
委員	中国人は自国にもある陶磁器をあまり好まないと思うが。
産業建設部長	遠くからくるお客様が多くお金を使う傾向にあるというデータがある。日帰りよりも宿泊が増えると良い。
委員	絶対的に進めた方がよいのは民泊である。陶器市やイベント時に泊まれる施設が少ないため町外に流れる。B&Bなどを促進する対策を増やすことも重要である。
委員	県内でお客を回遊させることも重要である。
産業建設部長	個人の家だと難しい部分もあるため安く提供できる場所を探している。
委員	町民の中には民泊に対する抵抗がある方もいると思われるので説明会を開く等が考えられる。収入が増えるというメリットもある。外国人の宿泊もある。
委員	その民宿では作陶もできる。国はオリンピックに向けて民泊等を推奨している。例示などを出していないのか。
委員	大田区は特区指定されている。マンションが多いようだが、益子の古民家などで日本の雰囲気を感じてもらいたい。
委員	古民家改修の補助金はないのか。
観光商工課長	起業支援補助金が使える。

委員	どこまでの支援をするかという問題があるが、外国では日本ほどのもてなしは全くなく、マックに食べさせに行ったりするらしい。おもてなししすぎると疲れてしまい、次につながらなくなってしまうことが懸念される。
農政課長	これまでの農業体験がその例であろう。
委員	事例研究として大田原市の民泊に泊まりに行って体験すべき。
委員	○P.42 施策2 外国人観光客（インバウンド）の誘客 国際工芸交流事業で招へいした方は、その内容を海外にどのように広めているか。
観光商工課長	そこまでは確認していない。招へい部門は、バーナードリーチ関係のネームバリューがあるイギリス人が多いが、平成28年度から開始した公募部門は次年度の対象者を募集したところ、10名から応募があり2名を決定した。
委員	公募の内容をトリップアドバイザーに掲載すると世界に口コミが広がる。旅行等のサイトはいろいろあるが、トリップアドバイザーは認知度が高いサイトである。また、公募の条件として、トリップアドバイザー等の掲載や、SNSでの発信を条件とすることを検討するのはいかがか。 (4) その他 外部検証・意見シートは今月中目安に、本日または2週間以内にご提出お願いいたします。 5. 閉会

新未来計画 事前質問・回答一覧(平成29年度 上半期)

質問 番号	新未来 計画 ページ	担当課	事前質問	回答
1	34	農政課	①10月の取組であるが、キッチンカーを導入とあるが、その目的と効果見込についてお伺いしたい。	①について キッチンカーは、道の駅の指定管理者である㈱ましこカンパニーが、施設来場者に対する利便の向上を図るため導入したものである。 営業は10月15日より利用を開始し、ジェラートや芋フライ、ドリンクなど手軽なフードメニューを提供することで、店内フードコートとの混雑解消とテイクアウトを希望する顧客ニーズに即した営業形態となっている。
2	34	観光商工課	①年間計画に「農業体験と連携したプログラムづくりの検討・情報発信・事業実施」とあるが、実際に農業体験は行っているのか(開催内容は、農産物の加工の内容が多くみられるのかと推測しているが)。	①について 3団体のラーニングパッケージでは、実際に種まきから収穫までの農業体験が実施されている。 開催内容については、農業体験で収穫された産品による加工も一部メニューに組み込まれている。
3	36	農政課	①移住定住促進担当職員2名を道の駅に配置したとあるが、実績はいかがか。	①について(企画課回答) 移住定住促進担当の所属は企画課となり、4～9月における各実績は次のとおりである。 窓口相談:17件、空き家調査326棟、空き家バンク運営(現地調査・HP登録処理)登録11件・成約3件、東京都内での移住相談会等の開催3回・27件、お試しの家運営(準備段階)
4	36	観光商工課	①ポイントカードについて、商工会だけではポイントカードの導入は困難であると考えるので町としても積極的に支援すべきと考えるが、今後どのように展開を図っていくのか。	①について 平成28年から商工会・やまゆりカードの会・道の駅・町を交えた話し合いを始めたが、道の駅独自のポイントカードをつくることが決まり話し合いが中断した。今年度夏頃から、商工会の各支部の代表者がカード事業検討委員となり、話し合いを始めた。先進地の視察をする話もしており、これから検討をしていく。

質問 番号	新未来 計画 ページ	担当課	事前質問	回答
5	37	農政課	①ブランド商品認定が現状0件であるが、認定に向けた進捗はどのようなになっているのか。関連し、道の駅では新商品が出ているが認定できないのか。	①について 認証制度に関しては、農業分野が先行して準備を進めていくものとし、現在、どのような商品をブランドとしていくか、また商品の選定方法などといった検討を進めている。今年度内には商品の選定、認証を行なう予定である。 道の駅の商品に関しても、他商品と同様に選定、認証を進めていく。
6	38	観光商工課	①深澤デザインと新商品開発事業について、29年6月から動きがないように見えるが、今後の動きはどのように展開していくのか。	①について 11月9日に新商品開発会議があり、現在深澤デザインと新商品の発表会会場選定や期日、内容について調整中である。
7	42	観光商工課	①年間計画には「免税店化・クレジットカード取扱店化に関する説明会の検討」とあるが、栃木銀行・足利銀行・商工会(以下「3者」)が既にクレジットカード端末機の普及について取り組んでいることを町は了知しているのか。また、資金決済のインフラ整備について町としても支援すべきと考えるが、3者と連携が図れないか。 ②wi-fi環境の要望把握について、「H27栃木県事業で整備済」としているが、どこを整備したのか。観光客向けには不足しているのではと思われるが、充足しているとした場合、どのような根拠に基づくものか。	①について 足利銀行と栃木銀行が、端末機の無償提供の募集を夏に実施したこと の報告を受けた。端末の無償提供については、足利銀行については10 台だが、栃木銀行は台数の制限をせず、12月の申込期限を延長して、 今後も継続募集するとの報告を受けている。また、免税店化とカード取 扱い説明会について、1月に商工会・観光協会・栃木銀行・真岡税務 署と連携し開催する予定である。 ②について H27栃木県事業とは、「栃木県公衆無線LAN環境整備事業費補助 金」事業で、町観光協会の窓口とし、益子駅から城内坂・サヤド、そして 境の一部店舗の計33店舗が申請・整備した。同時期に、町では別の国 庫補助金を活用し役場、および町単独事業で益子陶芸美術館、益子 町民会館町への設置を行った。 なお、Wi-fiの利活用について、問合せや苦情等がないため充足してい るものと考えている。